

令和2年度 予算案の概要

大和青垣に囲まれた歴史と文化かおる

共生都市・天理

～創り、つながり、笑顔が広がる、多様な連携で共に支えあうまち～

天理市



目 次

1	会計別当初予算額	1
2	予算規模の推移（当初予算）	2
3	一般会計歳入款別内訳表	3
4	一般会計歳入款別内訳（グラフ）	4
5	一般会計歳出款別内訳表	5
6	一般会計歳出款別内訳（グラフ）	6
7	一般会計歳出性質別内訳表	7
8	一般会計歳出性質別内訳（グラフ）	8
9	一般会計歳出節別内訳表	9
10	地方消費税交付金(引上げ分)が充てられる経費	10
11	令和2年度予算のポイント	11
12	組織の整備	11
13	建設事業の概要（一般会計）	12
14	建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）	14
15	特別会計の概要	23
16	公営企業会計の概要	25
17	主な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業(地方創生推進交付金事業)	29
18	主な新規・拡充事業	33
19	主な建設事業	36
20	重点施策(4項目)【再掲(主な事業)】	38

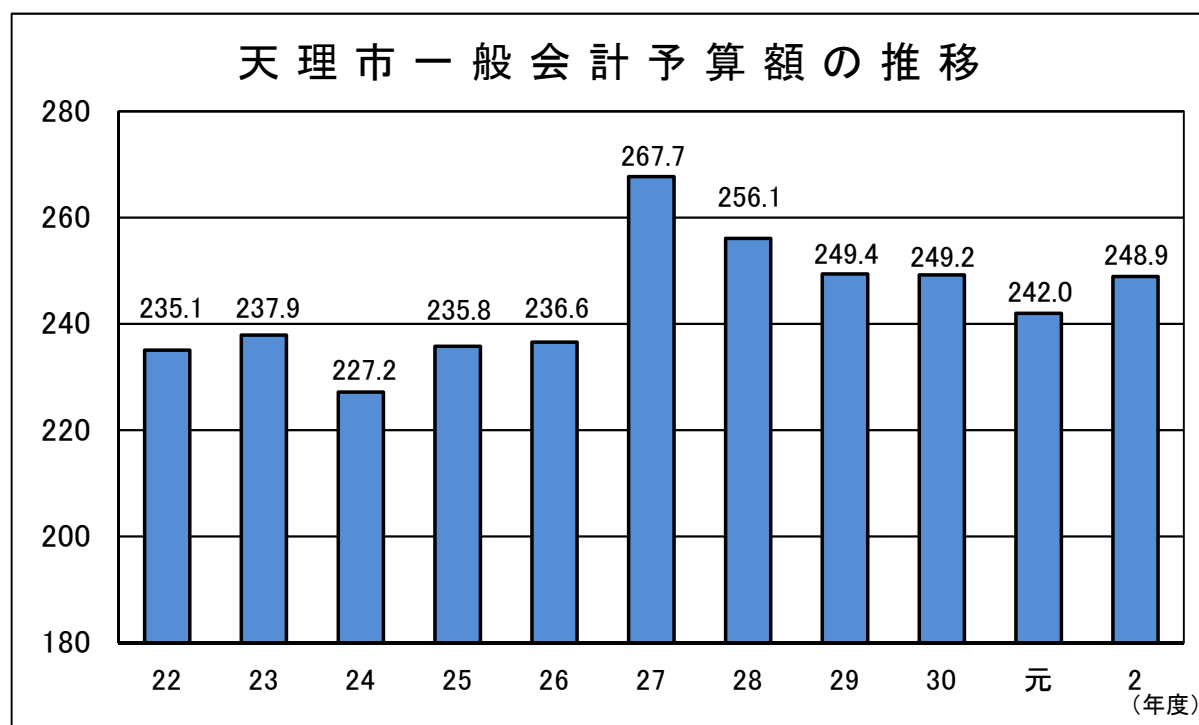
1. 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
一 般 会 計		24,890,000	24,200,000	690,000	2.9
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,819,700	6,032,500	△ 212,800	△ 3.5
	介護保険特別会計	5,779,500	5,478,300	301,200	5.5
	後期高齢者医療特別会計	843,700	771,700	72,000	9.3
	住宅新築資金等貸付金特別会計	3,000	4,600	△ 1,600	△ 34.8
	土地区画整理事業特別会計	152,500	138,700	13,800	9.9
	特別会計小計	12,598,400	12,425,800	172,600	1.4
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	3,053,004	3,614,995	△ 561,991	△ 15.5
	下水道事業会計	4,103,499	4,250,675	△ 147,176	△ 3.5
	公営企業会計小計	7,156,503	7,865,670	△ 709,167	△ 9.0
合 計		44,644,903	44,491,470	153,433	0.3

2. 予算規模の推移（当初予算）

	天理市（百万円）		地方財政計画（億円）		国（億円）	
	一般会計予算額	増減率	歳入歳出総額見込額	増減率	一般会計予算額	増減率
平成22年度	23,510	7.6	821,268	△ 0.5	922,992	4.2
平成23年度	23,788	1.2	825,054	0.5	924,116	0.1
平成24年度	22,719	△ 4.5	818,647	△ 0.8	903,339	△ 2.2
平成25年度	23,580	3.8	819,154	0.1	926,115	2.5
平成26年度	23,660	0.3	833,607	1.8	958,823	3.5
平成27年度	26,770	13.1	852,710	2.3	963,420	0.5
平成28年度	25,610	△ 4.3	857,593	0.6	967,218	0.4
平成29年度	24,940	△ 2.6	866,198	1.0	974,547	0.8
平成30年度	24,920	△ 0.1	868,973	0.3	977,128	0.3
令和元年度	24,200	△ 2.9	895,930	3.1	1,014,571	3.8
令和2年度	24,890	2.9	907,397	1.3	1,026,580	1.2



3. 一般会計歳入款別内訳表

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 市 税	7,621,534	30.6	7,446,333	30.8	175,201	2.4
2 地方譲与税	176,088	0.7	157,752	0.7	18,336	11.6
3 利子割交付金	10,400	0.0	18,300	0.1	△ 7,900	△ 43.2
4 配当割交付金	63,900	0.3	49,700	0.2	14,200	28.6
5 株式等譲渡所得割交付金	36,400	0.1	45,200	0.2	△ 8,800	△ 19.5
6 法人事業税交付金	37,900	0.2	0	0.0	37,900	皆増
7 地方消費税交付金	1,464,400	5.9	1,245,500	5.1	218,900	17.6
8 ゴルフ場利用税交付金	44,500	0.2	44,400	0.2	100	0.2
9 環境性能割交付金	20,000	0.1	9,400	0.0	10,600	112.8
10 地方特例交付金	50,100	0.2	103,534	0.4	△ 53,434	△ 51.6
11 地方交付税	5,524,058	22.2	5,627,802	23.3	△ 103,744	△ 1.8
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	166,260	0.7	236,577	1.0	△ 70,317	△ 29.7
14 使用料及び手数料	342,743	1.4	354,846	1.5	△ 12,103	△ 3.4
15 国庫支出金	3,748,221	15.1	3,529,521	14.6	218,700	6.2
16 県支出金	1,906,840	7.7	1,920,460	7.9	△ 13,620	△ 0.7
17 財産収入	58,664	0.2	58,345	0.2	319	0.5
18 寄附金	580,015	2.3	650,000	2.7	△ 69,985	△ 10.8
19 繰入金	874,876	3.5	904,133	3.7	△ 29,257	△ 3.2
20 繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	380,001	1.5	401,897	1.7	△ 21,896	△ 5.4
22 市 債	1,573,100	6.3	1,160,400	4.8	412,700	35.6
自動車取得税交付金	0	0.0	25,900	0.1	△ 25,900	皆減
合 計	24,890,000	100.0	24,200,000	100.0	690,000	2.9

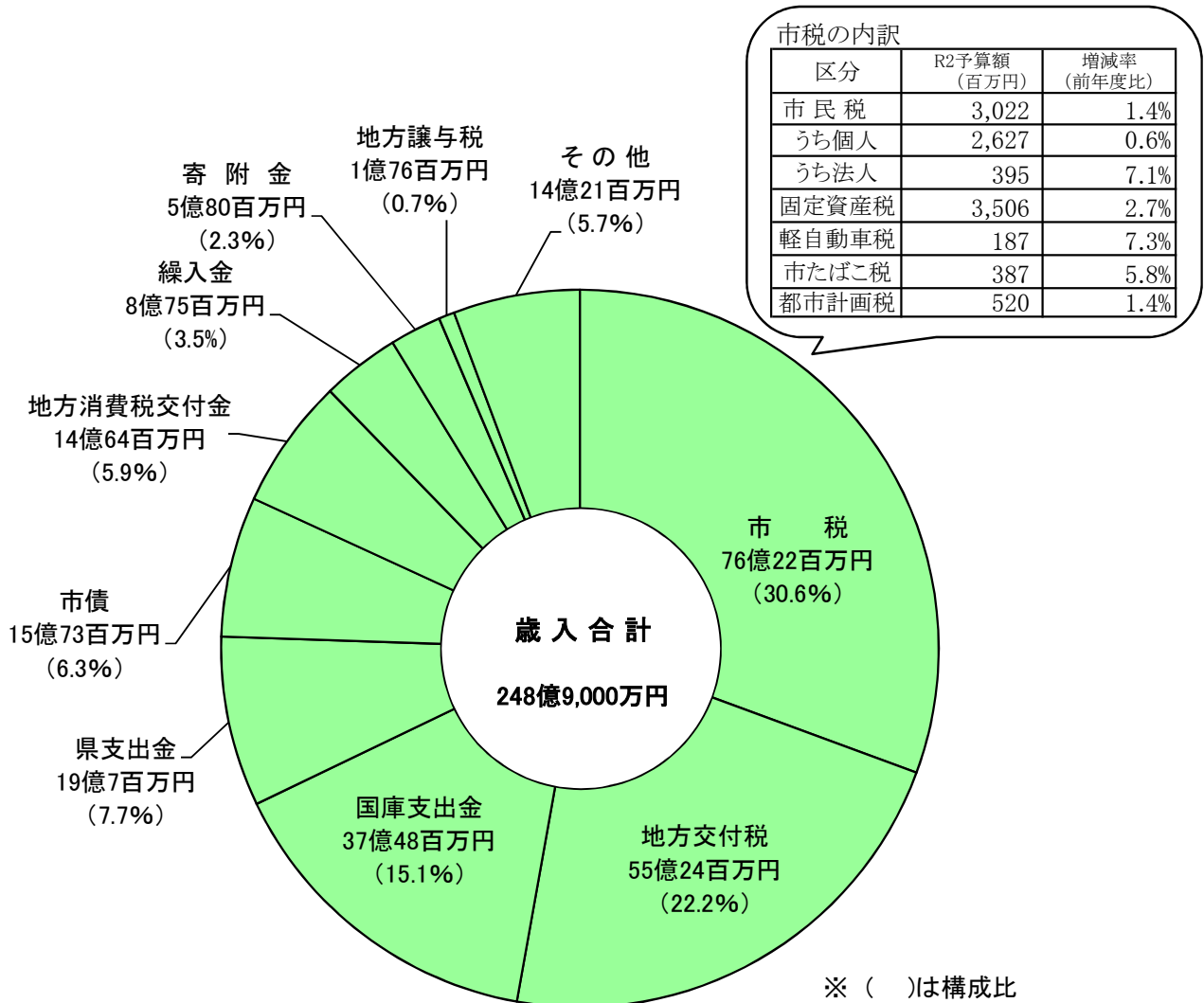
うち自主財源 ※1	10,207,200	41.0	10,233,818	42.3	△ 26,618	△ 0.3
うち依存財源 ※2	14,682,800	59.0	13,966,182	57.7	716,618	5.1

※1 市税、分担金・負担金、使用料・手数料等、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

※2 国・県支出金、地方交付税、市債等

4. 一般会計歳入款別内訳（グラフ）

令和2年度予算額 248億9,000万円（令和元年度予算額 242億円）



〔主な歳入の状況〕

①市税

市民税については、景気の動向と同様ほぼ横ばいとなる見込みである。固定資産税については、地価下落が継続しているものの、新築家屋の増加や、大規模な太陽光発電施設及び未申告調査による償却資産の増加により増収となる。税制改正により課税方法が変わる軽自動車税については、登録台数の増加により増収となる見込みである。たばこ税については、健康増進法の施行等により本数は減少しているものの、増税の効果により増収の見込みである。

市税全体では、前年度と比較し1億75百万円(2.4%)の増加。

②地方交付税

基準財政収入額の増加を見込み、前年度と比較し1億4百万円(1.8%)の減少。

③国庫支出金

河川改修事業等に係る国庫支出金は減少するものの、南・北中学校建設事業に係る国庫支出金の皆増及び生活保護費負担金等の増加により、前年度と比較し2億19百万円(6.2%)の増加。

④県支出金

農業水路等長寿命化防災減災事業補助金等は増加するものの、知事・県議会議員選挙及び参議院議員通常選挙委託金等の皆減により、前年度と比較し14百万円(0.7%)の減少。

⑤市債

河川等公共等事業債及び西中学校整備事業債は皆減するものの、南・北中学校整備事業債の増加により、前年度と比較し4億13百万円(35.6%)の増加。

⑥繰入金

財政調整基金及び公共施設整備基金等の繰入金の減少により、前年度と比較し29百万円(3.2%)の減少。

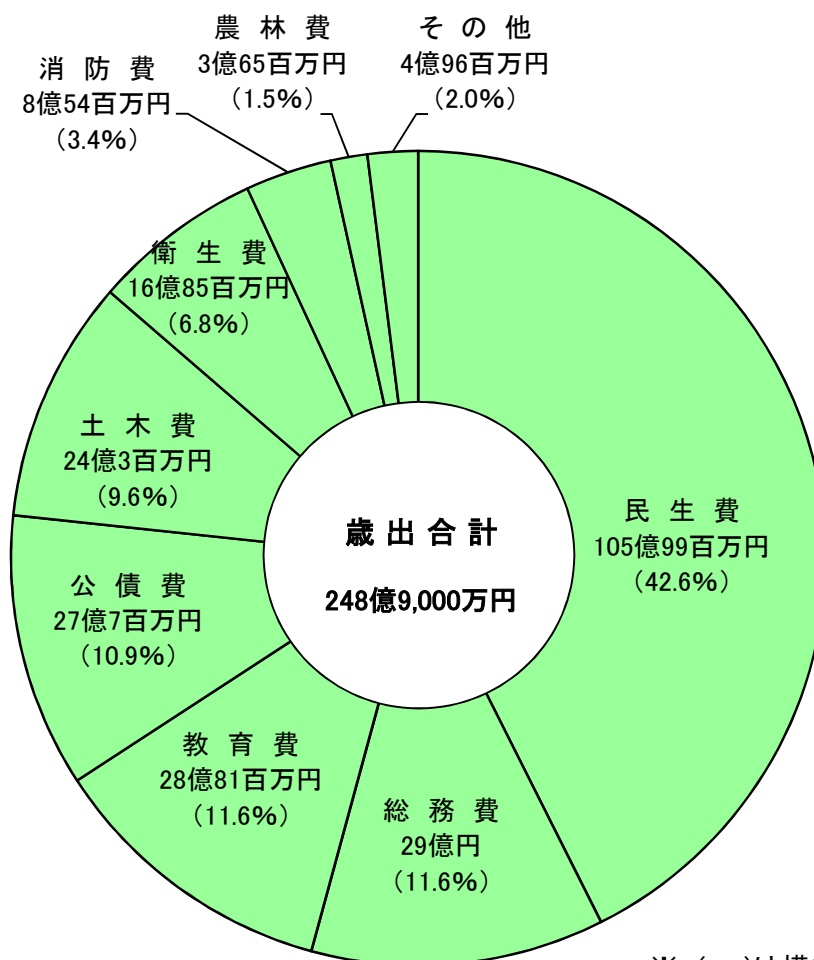
5. 一般会計歳出款別内訳表

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 議会費	245,455	1.0	258,409	1.1	△ 12,954	△ 5.0
2 総務費	2,899,767	11.6	2,927,235	12.1	△ 27,468	△ 0.9
3 民生費	10,598,637	42.6	10,442,332	43.2	156,305	1.5
4 衛生費	1,685,378	6.8	1,560,819	6.5	124,559	8.0
5 労働費	55,890	0.2	57,180	0.2	△ 1,290	△ 2.3
6 農林費	364,948	1.5	363,118	1.5	1,830	0.5
7 商工費	153,428	0.6	190,421	0.7	△ 36,993	△ 19.4
8 土木費	2,402,770	9.6	2,646,443	10.9	△ 243,673	△ 9.2
9 消防費	853,705	3.4	888,372	3.7	△ 34,667	△ 3.9
10 教育費	2,881,250	11.6	2,141,617	8.8	739,633	34.5
11 災害復旧費	5,239	0.0	4,552	0.0	687	15.1
12 公債費	2,707,197	10.9	2,683,176	11.1	24,021	0.9
13 諸支出金	16,336	0.1	16,326	0.1	10	0.1
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	24,890,000	100.0	24,200,000	100.0	690,000	2.9

6. 一般会計歳出款別内訳（グラフ）

令和2年度予算額 248億9,000万円（令和元年度予算額 242億円）



※（ ）は構成比

〔主な目的別歳出の状況〕

①民生費

民生費の予算額は105億99百万円で、前年度と比べ1億56百万円(1.5%)増加しており、歳出全体の42.6%を占めている。内訳は、社会福祉費(障害者福祉、老人福祉等)が48億94百万円、児童福祉費が44億43百万円、生活保護費が12億61百万円等となっている。

【主な増減】ふるさと園施設整備事業の皆増、介護保険特別会計繰出金及び医療扶助費の増加

②教育費

教育費の予算額は28億81百万円で、前年度と比べ7億40百万円(34.5%)増加しており、歳出全体の11.6%を占めている。内訳は、中学校費が10億20百万円、幼稚園費が6億65百万円、小学校費が4億88百万円等となっている。

【主な増減】南・北中学校整備工事費及び関連事業費の皆増

③土木費

土木費の予算額は24億3百万円で、前年度と比べ2億44百万円(9.2%)減少しており、歳出全体の9.6%を占めている。内訳は、都市計画費が19億円、道路橋りょう費が2億49百万円等となっている。

【主な増減】河川改修工事費の減少及び下水道事業会計繰出金の減少

④衛生費

衛生費の予算額は16億85百万円で、前年度と比較し1億25百万円(8.0%)増加しており、歳出全体の6.8%を占めている。内訳は、清掃費が11億23百万円、保健衛生費が5億62百万円となっている。

【主な増減】山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金及びごみ焼却処理施設運転管理業務委託料の増加

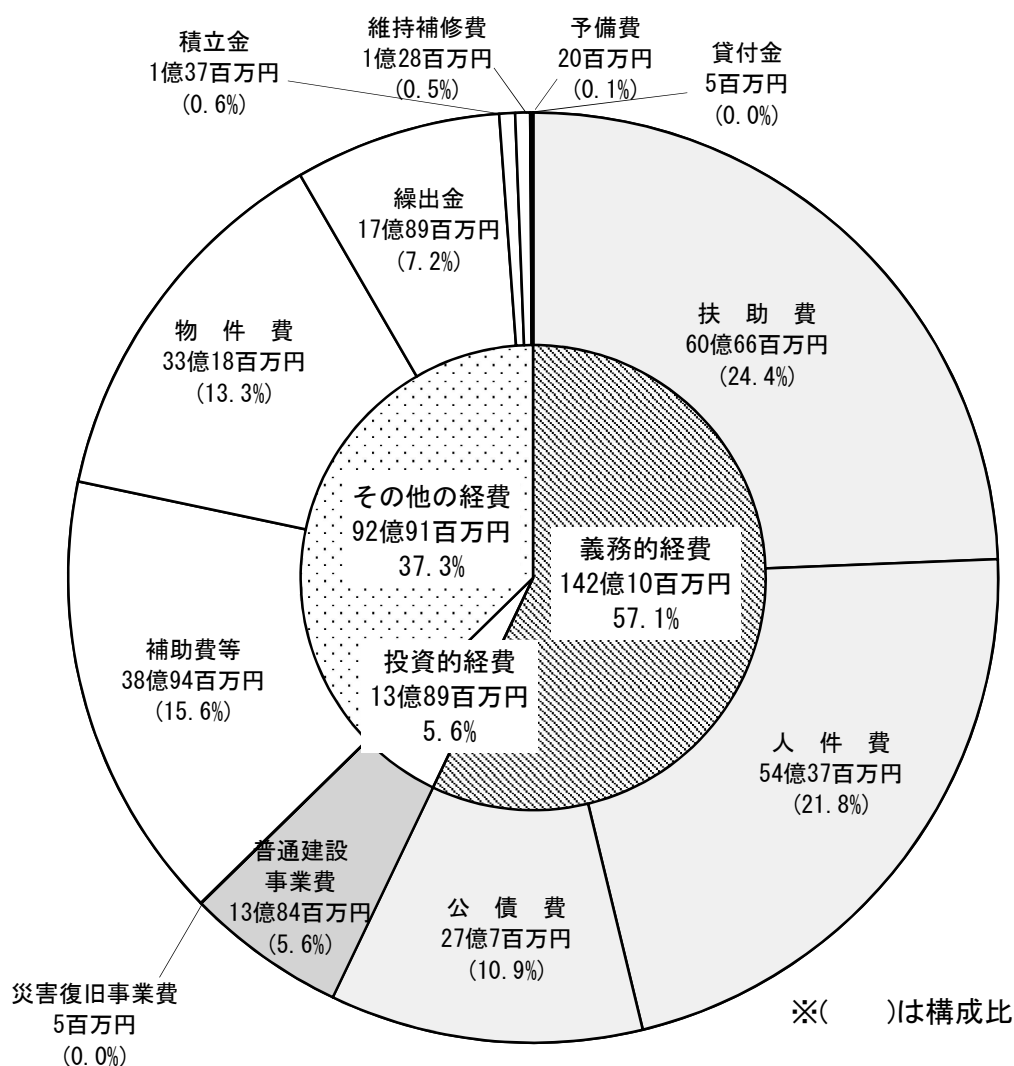
7. 一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
義務的経費	14,210,048	57.1	13,987,485	57.8	222,563	1.6
人件費	5,436,831	21.8	5,259,301	21.7	177,530	3.4
扶助費	6,066,070	24.4	6,044,804	25.0	21,266	0.4
公債費	2,707,147	10.9	2,683,380	11.2	23,767	0.9
投資的経費	1,389,081	5.6	933,568	3.9	455,513	48.8
普通建設事業費	1,383,842	5.6	929,016	3.9	454,826	49.0
災害復旧事業費	5,239	0.0	4,552	0.0	687	15.1
その他の経費	9,290,871	37.3	9,278,947	38.3	11,924	0.1
物件費	3,317,932	13.3	3,436,732	14.3	△ 118,800	△ 3.5
維持補修費	128,349	0.5	110,938	0.5	17,411	15.7
補助費等	3,894,377	15.6	3,864,959	15.9	29,418	0.8
積立金	136,525	0.6	100,312	0.4	36,213	36.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	5,055	0.0	5,523	0.0	△ 468	△ 8.5
繰出金	1,788,633	7.2	1,740,483	7.2	48,150	2.8
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	24,890,000	100.0	24,200,000	100.0	690,000	2.9

8. 一般会計歳出性質別内訳（グラフ）

令和2年度予算額 248億9,000万円 （令和元年度予算額 242億円）



〔主な性質別歳出の状況〕

①義務的経費

義務的経費の予算額は142億10百万円で、前年度と比べ2億23百万円(1.6%)の増加。
 内訳を見ると、扶助費は60億66百万円となっており、生活保護医療扶助費が70百万円増加する等により、前年度と比べ21百万円(0.4%)の増加。
 人件費は54億37百万円となっており、会計年度任用職員制度の施行等により、前年度と比べ1億78百万円(3.4%)の増加。
 公債費は27億7百万円となっており、平成28年度に借り入れた天理駅前広場整備事業等に係る起債の元金償還が始まることにより、前年度と比べ24百万円(0.9%)の増加。

②投資的経費

投資的経費の予算額は13億89百万円で、前年度と比べ4億56百万円(48.8%)の増加。
 普通建設事業費では、河川改修工事費が減少したものの南・北中学校整備工事費の皆増等により、前年度と比べ4億55百万円(49.0%)の増加。

③その他の経費

その他の経費の予算額は92億91百万円で、前年度と比べ12百万円(0.1%)の増加。
 そのうち物件費は33億18百万円で、会計年度任用職員制度の施行による賃金の皆減等により前年度と比べ1億19百万円の減少。
 繰出金は17億89百万円で、介護保険特別会計繰出金等の増加により、前年度と比べ48百万円(2.8%)の増加。
 積立金は1億37百万円で、ふるさと応援基金積立金等の増加により、前年度と比べ36百万円(36.1%)の増加。

9. 一般会計歳出節別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率	
1 報 酬	422,630	1.7	185,507	0.8	237,123	127.8	
2 給 料	2,502,519	10.1	2,460,475	10.2	42,044	1.7	
3 職員手当等	1,770,264	7.1	1,873,480	7.7	△ 103,216	△ 5.5	
4 共 済 費	802,171	3.2	836,163	3.5	△ 33,992	△ 4.1	
5 災害補償費	650	0.0	650	0.0	0	0.0	
7 賃 金	0	0.0	218,613	0.9	△ 218,613	△ 100.0	
8 報 償 費	51,778	0.2	50,627	0.2	1,151	2.3	
9 旅 費	29,591	0.1	18,216	0.1	11,375	62.4	
10 交 際 費	1,220	0.0	1,220	0.0	0	0.0	
11 需 用 費	770,752	3.1	722,280	3.0	48,472	6.7	
内 訳	消耗品費	177,695	0.8	153,494	0.6	24,201	15.8
	燃 料 費	30,428	0.1	31,016	0.1	△ 588	△ 1.9
	食 糧 費	1,180	0.0	1,350	0.0	△ 170	△ 12.6
	印刷製本費	51,259	0.2	49,145	0.2	2,114	4.3
	光熱水費	276,937	1.1	284,170	1.2	△ 7,233	△ 2.5
	修繕料	181,812	0.7	151,649	0.5	30,163	19.9
	賄材料費	47,995	0.2	47,995	0.2	0	0.0
	飼 料 費	130	0.0	130	0.0	0	0.0
	医薬材料費	3,316	0.0	3,331	0.1	△ 15	△ 0.5
12 役 務 費	192,048	0.8	195,367	0.8	△ 3,319	△ 1.7	
13 委 託 料	2,360,874	9.5	2,287,684	9.5	73,190	3.2	
14 使用料及び賃借料	428,750	1.7	288,683	1.2	140,067	48.5	
15 工事請負費	845,235	3.4	477,191	2.0	368,044	77.1	
16 原 材 料 費	8,094	0.0	7,775	0.0	319	4.1	
17 公有財産購入費	0	0.0	19,940	0.2	△ 19,940	△ 100.0	
18 備品購入費	76,954	0.3	81,336	0.3	△ 4,382	△ 5.4	
19 負担金、補助及び交付金	3,318,856	13.4	3,243,971	13.4	74,885	2.3	
20 扶 助 費	5,120,988	20.6	5,112,500	21.0	8,488	0.2	
21 貸 付 金	5,055	0.0	5,523	0.0	△ 468	△ 8.5	
22 補償、補填及び賠償金	24,295	0.1	16,423	0.1	7,872	47.9	
23 償還金、利子及び割引料	2,735,890	11.0	2,712,854	11.2	23,036	0.8	
25 積 立 金	136,525	0.5	100,312	0.4	36,213	36.1	
27 公 課 費	2,381	0.0	2,079	0.0	302	14.5	
28 繰 出 金	3,262,480	13.1	3,261,131	13.4	1,349	0.0	
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0	
合 計	24,890,000	100.0	24,200,000	100.0	690,000	2.9	

10. 税率引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 7.12億円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 58.77億円
(引上げ分の地方消費税交付金充当事業費)

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,732,181	1,224,489	0	888	135,112	371,692
	障害児施設通所事業	340,479	254,303	0	0	22,974	63,202
	児童措置事業	901,473	612,369	0	55,200	62,358	171,546
	生活保護扶助事業	1,191,740	898,330	0	9,800	75,609	208,001
	小計	4,165,873	2,989,491	0	65,888	296,053	814,441
社会保険	介護保険特別会計繰出	826,704	35,874	0	0	210,832	579,998
	小計	826,704	35,874	0	0	210,832	579,998
保健衛生	心身障害者医療費助成事業	74,150	30,133	0	2,640	11,031	30,346
	後期高齢者医療事業	662,734	22,104	0	0	170,790	469,840
	子ども医療費助成事業	147,790	61,234	0	1,059	22,793	62,704
	小計	884,674	113,471	0	3,699	204,614	562,890
合計		5,877,251	3,138,836	0	69,587	711,499	1,957,329

(注) 1 「地方消費税交付金(社会保障財源化分)の金額は、2年度中に人口按分により県から交付を受ける額に相当する金額である。

2 社会保障4経費とは、消費税法(昭63法108)第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。

3 引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

11. 令和2年度予算のポイント

1 予算規模

一般会計	24,890百万円	(対前年度比	690百万円、	2.9%増)
特別会計	12,598百万円	(対前年度比	173百万円、	1.4%増)
公営企業会計	7,157百万円	(対前年度比	△709百万円、	9.0%減)
予算総額	44,645百万円	(対前年度比	154百万円、	0.3%増)

2 基本姿勢と重点項目

令和2年度は、極めて厳しい財政状況の中、財政構造改革の着実な実施を図りながら、新たなまちづくりの指針である「第6次総合計画」における「支え合いのまちづくりの強化」、「公民連携による持続可能なまちづくりの実現」、「政策間連携の推進」、「スマート自治体の推進」、「財政構造改革の実行」の5つの考え方を重視したうえで、「福祉」、「教育」、「安全・安心」、「地方創生」に関する施策を中心に『共に支え合うまち天理』の実現に向けた取組を推進していきます。

市民、事業者、行政などがオール天理で共に支え合うまちづくりに取り組み、地域の絆を育みながら、誰もが生き生きと活躍し、安心して豊かに暮らし続けられる、笑顔が広がる共生都市を目指します。

持続可能な行財政運営とのバランスを図りながら、サトの豊かさとマチの魅力が融合する天理ならではの魅力を活かし、「これからも住み続けたいまち天理」に向けた施策の推進と財政健全化の両立を図る予算編成を行いました。

《令和2年度市政運営の四つの柱》

- I 誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実
- II 地域資源を活用し、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育」の充実
- III 災害や社会変容に備えた「安全・安心」して暮らせるまちづくりの確立
- IV 人口減少時代における、効率的で持続可能な行政サービスの実現に向けた
スマート自治体の推進とオール天理で取り組む地方創生の推進

12. 組織の整備

1 機構及び組織見直しの趣旨と概要

- ・スマート自治体の推進の一環としてのマイナンバーカードの普及促進(くらし文化部)
スマート自治体の推進の一環としてマイナンバーカードの普及促進のため、市民課に新たに「マイナンバー推進係」を置く。

13. 建設事業の概要（一般会計）

区 分	R2予算額	R1予算額
	千円	千円
[総務費]		
・ 体育施設整備事業 二階堂体育館耐震補強判定・実施設計業務	4,169	2,568
[民生費]		
・ 学童保育施設整備事業 柳本学童保育所改修工事	12,177	12,546
・ ふるさと園施設整備事業【新規】 ふるさと園エレベーター設備更新工事等	70,428	0
[衛生費]		
・ 浄化槽設置補助の実施	1,026	1,026
・ 塵芥処理事業 塵芥処理自動車購入事業	14,006	17,450
・ 広域塵芥処理施設整備事業 市管理棟整備に伴う負担金【新規】	3,224	0
・ ごみ処理広域化の促進 山辺・県北西部広域環境衛生組合整備負担金【新規】	19,977	0
[農林費]		
・ 基盤整備促進事業 井堰ポンプ修理 吉田、岩室 他 農道改修工事 白川和爾線	7,795	8,592
・ 市単独土地改良事業 農道維持補修工事 笠仁興線 他	23,262	24,223
・ 諸土地改良事業 土地改良施設維持管理適正化事業 小島池測量委託 他 ため池防災対策調査 他	59,561	73,715
・ 農村基盤総合整備事業 多面的機能支払交付金事業負担金 他	48,205	46,393

区 分	R2予算額	R1予算額
	千円	千円
[商 工 費]		
・ 観光振興(集客交流都市・天理) 桃尾の滝公衆トイレ改修工事【新規】	1,978	0
[土 木 費]		
・ 道路新設改良事業 道路改良工事 南六条藤川線 他	23,812	21,457
・ 道路修繕事業 舗装等修繕工事 上入田都祁線 他 橋梁長寿命化修繕測量設計 他	103,479	83,062
・ 河川改修事業 水路等改修工事 福住中定排水路 他	23,260	260,280
・ 都市計画街路事業 測量等委託 別所丹波市線 他	96,611	72,784
・ 都市計画公園事業 公園施設改修工事	37,569	42,882
・ 市営住宅等整備事業 石上市営住宅外壁塗装工事 他	11,891	14,656
[教 育 費]		
・ 小学校整備事業 各小学校改修工事費	26,510	40,915
・ 中学校整備事業 各中学校改修事業、南中学校整備事業、北中学校整備事業	783,169	133,818
・ 文化財保護事業 埋蔵文化財発掘調査受託事業 指定文化財保存事業【拡充】 他	25,604	16,963
[災 害 復 旧 費]		
・ 最終処分地対策 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金	687	0
・ 農地・農業用施設災害復旧事業	1,520	1,520
・ 道路及び河川災害復旧事業	3,000	3,000

14. 建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）

【新規】は新規事業、【拡充】は拡充事業、【創生】は地方創生推進交付金事業に基づいて行う事業をそれぞれ表しています。

区 分	R2予算額 千円	R1予算額 千円
【議会費】		
・ 議会広報 議会広報紙「てんり市議会だより(声のてんり市議会だよりを含む)」 の発行(年4回)	2,381	2,361
市議会ホームページの配信 (会議録検索システム、本会議ライブ・録画・手話通訳映像 他)	3,078	3,078
【総務費】		
・ 広報 広報紙「町から町へ」の発行(年12回)	15,292	13,791
・ 職員採用【拡充】 SPI3(総合適性検査)試験の導入【新規】	1,356 1,210	549 0
・ 自治振興 多世代ふれあい交流事業補助 校区区長会運営交付金	1,800 20,878	1,800 20,913
・ 市民活動交流プラザ 市民活動交流プラザ運営管理事業	4,760	5,084
・ 企画関係 未収金対策支援事業 ファミリーマネジメント事業 コミュニティ形成支援業務【新規】 地域総活躍まちづくり提案事業【創生】 空家対策事業【創生】	878 8,254 204 1,750 853	878 11,994 0 2,250 845
・ 庁舎管理事業、文化センター管理事業、市民会館管理事業 ESCO事業	32,120	0
・ 地域情報化推進事業 行政情報配信サービス事業 スマート自治体推進事業【新規】	1,188 6,496	1,178 0

区 分	R2予算額 千円	R1予算額 千円
・ 地域公共交通活性化事業		
コミュニティバス「いちよう号」運行	24,665	28,801
デマンド型乗合タクシー「ぎんなん号」運行	10,993	12,185
乗合バス路線維持事業	12,089	12,106
・ 交通安全対策		
天理駅前地下自転車等駐車場管理運営事業 (駐車台数：自転車2,119台、原動機付自転車288台)	50,202	45,032
駅前自転車駐車場管理運営事業 (JR・近鉄駅前 5カ所)	4,196	4,188
・ 防犯対策		
防犯灯LED化事業	16,136	16,136
防犯カメラ設置補助	1,200	1,000
・ 姉妹都市友好事業		
姉妹都市等交流事業・瑞山市職員行政研修受入(2名、3週間) 韓国語市民講座の開催(20名、20回) 他	1,574	1,409
・ 女性活躍推進事業		
男女共同参画推進講座の開催	60	100
若者世代男女共同就業促進事業【創生】 キャリアアップ支援講座の開催	230	300
女性のためのこころの相談事業の実施	631	625
・ 地籍調査事業	31,009	22,246
・ 文化振興事業		
芸術フェスタ開催事業【創生】 (芸能大会、市展、芸術展、天理シティーオーケストラ、 パフォーマンスフェスタ 他)	4,545	4,337
アーティスト・イン・レジデンス実施事業【創生】	2,932	2,240
芸術通り策定事業【創生】 (企画展覧会【新規】、ワークショップ事業、アートスペース管理事業 他)	3,835	4,778
・ スポーツ振興事業		
市民体育大会の開催、県民体育大会選手派遣等	6,466	6,414
各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催	951	1,586
奈良マラソン開催負担金	3,000	3,000
天理市総合型地域スポーツクラブ支援事業	2,144	4,304
東京2020オリンピック関連事業【拡充】 (キャンプ地誘致、聖火リレー)	5,294	3,000
トップアスリート地域貢献プロジェクト	547	553

区 分	R2予算額	R1予算額
	千円	千円
・ マイナンバーカード交付推進事業【拡充】	49,126	15,536
・ 統計調査事業		
各種統計調査	375	3,280
国勢調査事業	33,394	0
[民 生 費]		
・ 社会福祉		
民生児童委員活動費負担金（6地区、152名）	14,151	14,151
福祉医療費貸付金制度の実施	4,440	4,800
地域福祉計画策定等業務【新規】	4,063	0
地域福祉活動計画策定業務【新規】	1,500	0
・ 障害者福祉		
障害者ふれあいセンター運営事業	22,750	25,928
地域活動支援センター運営事業	28,210	27,910
地域活動支援センター（精神）運営事業	12,000	12,000
福祉タクシー料金助成	4,932	5,069
特別障害者手当等給付事業	36,143	38,061
心身障害者医療費助成	70,920	72,000
障害者自立支援給付費		
障害者介護・訓練等給付費	1,400,244	1,385,124
義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	15,000	19,111
腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	104,700	102,480
地域生活支援事業費	94,116	99,146
（日常生活用具給付、移動支援、社会参加促進 他）		
地域生活支援拠点事業【新規】	996	0
第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定事業【新規】	2,200	0
・ 高齢者福祉		
重度心身障害老人等医療費助成	53,808	47,004
地域支え合い事業	3,187	3,604
ひとり暮らし高齢者乳酸菌飲料配付事業（愛の一声運動）		
日常生活用具給付事業（火災報知器）		
緊急通報装置の設置及びお元気コール実施事業		
外出支援サービス事業		
訪問理美容サービス事業		
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業		
軽度生活援助事業		
生きがい活動支援通所事業		

区 分	R2予算額	R1予算額
	千円	千円
老人クラブ活動助成	6,270	6,622
ふるさと園運営事業	138,612	144,037
ESCO事業(ふるさと園)	9,999	0
高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定事業【新規】	3,500	0
・人権啓発活動		
人権フェスティバルの開催	500	600
人権学習会(校区単位)の実施	585	585
人権相談等の実施	219	219
犯罪被害者等支援事業	930	930
・コミュニティセンター		
デイサービス事業(3センター)	1,033	600
・児童福祉		
障害児施設通所事業	340,479	327,165
療育教室運営事業(杉の子学級)	5,027	8,004
家庭児童相談の実施	11,213	7,466
子ども医療費助成	138,042	139,503
児童手当の支給	1,133,730	1,136,127
放課後児童健全育成事業の充実 (学童保育の実施【拡充】)	138,408	137,597
子育て支援事業 (子育て支援情報誌「のびのび通信」の発行、すこやかホールの運営 、保育サポーター養成講座の実施 他)	7,181	10,280
地域子育て支援拠点事業補助(4ヵ所)	38,843	33,376
子どものための教育・保育給付事業	881,713	868,243
児童措置費	19,740	15,560
私立保育所等運営費助成	79,585	78,075
私立保育所等運営費補助(8ヵ所)		
心身障害児保育実施事業補助(2ヵ所)		
開所時間・延長保育促進事業補助(7ヵ所)		
病児・病後児保育事業(2ヵ所)		
天理市版ネウボラ深化事業【創生】	567	667
・母子福祉・母子保健		
妊婦一般健康診査費用助成(HTLV・性感染症検査 他)	44,850	44,168
子宝支援助成(不妊不育治療費助成)	1,500	1,250
乳児(4ヵ月、10ヵ月)健康診査、2歳児歯科健康診査の実施	2,330	1,993
1歳9ヵ月児・3歳児健康診査の実施	2,912	2,932
産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業	1,990	1,930
子育てコンシェルジュ事業	2,780	2,890
産前・産後サポーター事業	1,551	1,336

区 分	R2予算額	R1予算額
	千円	千円
産後ケア事業【拡充】	1,220	640
若者世代男女共同就業促進事業【創生】	2,968	3,482
ひとり親家庭等医療費助成	36,811	38,059
未熟児養育事業(養育医療給付、訪問指導)	7,674	8,981
児童扶養手当の支給	330,072	418,804
母子家庭自立支援給付事業	5,862	8,122
・生活保護 各種扶助費	1,191,740	1,121,140
[衛 生 費]		
・精神障害者福祉 精神障害者医療費助成	34,800	23,040
・休日応急診療事業の実施 診療科目：内科・小児科 診療日：日曜日、休日、12月30日～1月3日 時 間：午前10時～午後4時	23,120	23,486
・予防接種、感染症予防事業の実施【拡充】 麻疹、風疹、二種混合、四種混合、日本脳炎、ポリオ、BCG、B型肝炎 子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、水痘ワクチン ロタウイルスワクチン【新規】 高齢者インフルエンザ等予防接種	182,145	154,575
・メディカルセンター管理事業	1,596	1,714
・健康増進 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施 胃がん、肺がん、大腸がん受診率向上対策	44,045	45,419
・環境保全等 犬の登録、狂犬病予防対策	530	947
火葬場管理運営事業	74,490	74,630
環境調査(自動車騒音測定及び面的評価)	770	770
・ごみ減量化・再資源化の推進 資源ごみ再資源化経費	24,723	24,705
リサイクル対策補助(集団資源回収助成)	3,000	2,200
ごみ減量対策補助(家庭用生ごみ処理器購入補助)	210	210

区 分	R2予算額	R1予算額
	千円	千円
・ 大気汚染防止対策・ダイオキシン対策 ごみ分析、排ガス測定	1,738	1,738
ダイオキシン類調査分析（焼却場周辺、最終処分場）	2,419	2,419
・ 最終処分地対策 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	1,156	988
・ ごみ処理広域化の促進 山辺・県北西部広域環境衛生組合事業	120,296	129,440
[労働費]		
・ 高年齢者雇用安定対策 シルバー人材センター活動補助	14,500	14,500
・ 産業振興 産業振興館運営事業	11,139	10,479
ICTを活用した新たな働き方推進事業【創生】	746	7,554
子育て中の女性の就労支援事業【拡充・創生】	1,210	700
・ 移住支援事業	1,000	1,000
[農林費]		
・ 農業振興 水田農業構造改革対策費補助	2,520	2,520
転作等助成、特産物推進助成 他		
特産作物生産振興費補助	994	994
苺優良親苗増殖圃管理運営事業補助 他		
鳥獣被害防止総合対策事業補助	3,256	3,258
中山間地域等直接支払対策（上仁興町、下仁興町、福住町上入田）	3,327	3,719
経営所得安定対策推進事業	4,867	4,932
特産品開発事業	500	380
強い農業・担い手づくり総合支援事業補助	3,548	3,000
農業次世代人材投資事業補助【拡充】	15,000	9,000
環境保全型農業直接支援対策	40	125
機構集積協力支援対策	950	1,300
コフンマルシェ開催事業【創生】	1,760	1,744
・ 畜産業振興 家畜家きん疾病予防対策事業補助	119	241

区 分	R2予算額	R1予算額
	千円	千円
・ 林業振興		
造林事業費補助	1,549	2,096
森林組合活動補助	3,600	3,600
施業放置林整備事業【拡充】	6,208	4,248
ならの木づかい推進事業補助	1,000	1,000
【 商 工 費 】		
・ 商工業振興		
中小企業金融対策 (融資枠5億円、融資保証料補給、利下げ補給 他)	10,253	11,071
雇用促進奨励金	1,200	1,600
事業所設置奨励金	23,100	27,730
芸術フェスタ開催事業【創生】(光の祭典)	3,000	3,000
創業支援事業【創生】	2,154	2,271
インキュベーション事業補助金【新規・創生】	1,000	0
天理ブランド認定事業【創生】	1,000	2,200
奈良食祭負担金【新規・創生】	400	0
・ 消費生活センター		
消費生活相談の実施	5,758	5,328
・ 観光振興(集客交流都市・天理)		
周遊観光促進事業(観光コンシェルジュ、柳本駅舎管理事業)【創生】	7,242	7,250
芸術フェスタ開催事業【創生】(ワールドフェスティバル天理)	1,000	1,000
芸術家村周辺エリア発信事業【創生】	275	300
【 土 木 費 】		
・ 橋りょう調査		
橋りょう定期点検調査事業	21,200	3,500
・ 都市計画		
政策アウトリーチ事業【創生】	4,758	4,116
都市計画マスタープラン(第3次)策定事業	4,288	2,695
・ 市営住宅維持管理		
公営住宅等長寿命化計画策定事業【新規】	6,472	0

区 分	R2予算額	R1予算額
	千円	千円
・住宅支援		
既存木造住宅耐震診断への助成	400	400
既存木造住宅耐震改修への助成	1,000	1,000
三世帯同居・近居住宅支援事業	1,600	1,600
ブロック塀撤去等工事補助金	1,000	2,000
[消 防 費]		
・災害対策		
防災用資機材、備蓄物資の購入	1,617	1,778
非常用発電機の整備(各校区1台)	857	0
県消防防災ヘリコプター運航経費負担金	3,520	3,490
自主防災組織補助	315	315
防災士育成研修補助	119	114
非常備消防事業	42,644	42,022
消防施設事業	1,509	1,514
[教 育 費]		
・学校教育の振興		
学校評議員設置事業(幼稚園)	504	1,323
魅力ある学校・園推進事業	1,130	1,210
スクールサポート活用事業	15,467	14,604
幼稚園預かり保育支援事業	2,680	1,752
保育サポート教員の配置(幼稚園)	4,955	14,520
長時間預かり保育事業(幼稚園)【拡充】	17,168	8,310
給食調理業務の委託 (南・北・西中学校、朝和・樺本・柳本・丹波市・前栽・山の辺・井戸堂小学校)	144,511	148,233
特別支援教育支援員の配置(小中学校)	14,595	16,275
朝和小学校プール指導業務【新規】	517	0
いじめ防止対策推進事業	394	459
ICTを活用した英語授業推進事業	740	740
スクールカウンセラー巡回相談事業	4,060	4,060
スクールソーシャルワーカー巡回派遣事業	840	840
放課後講習「まなびタイム」推進事業	2,340	2,340
伝統文化芸術体験事業【拡充・創生】 (短編映画上映会【新規】他)	572	72
・児童・生徒就学援助		
幼稚園教育無償化事業	110,417	53,326
小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学補助	54,840	56,271

区 分	R2予算額	R1予算額
	千円	千円
小・中学校特別支援教育就学奨励費補助	8,529	7,790
小・中学校遠距離通学費補助【拡充】	5,768	5,121
通学バス補助	11,792	11,274
・ 国際化に対応する教育		
小・中学校ALT（英語指導助手）招致事業	9,402	9,989
・ 姉妹都市友好事業		
瑞山市への中学生親善訪問団派遣（学生交流）	1,721	1,885
・ 地域とともにある学校づくり推進事業		
学校・地域パートナーシップ事業	6,230	6,230
コミュニティ・スクール運営事業【新規】	922	0
・ 文化財保存		
史跡西乗鞍古墳管理事業	1,101	1,545
市内埋蔵文化財等発掘調査事業	15,248	14,261
市指定無形民俗文化財伝承補助	234	234
「大和郷しで踊り」「山田町虫送り」「新泉町野神祭り」		
「福住町別所さる祭り」		
・ 図書館		
資料の充実事業	9,685	9,798
読書推進関連事業	431	430
・ 教育総合センター		
教職員研修・講座等の開催	255	295
適応指導教室の充実（不登校児童生徒への対応）	4,674	4,901
ゆうフレンド派遣事業（不登校児童生徒への対応）	864	864
特別支援教育相談の実施・充実	450	1,048
子ども・若者支援事業（ニート・ひきこもりへの対応）	2,194	2,071

15. 特別会計の概要

区 分	R2予算額 千円	R1予算額 千円
[国民健康保険特別会計]		
○ 国民健康保険		
一般被保険者 14,620人、8,770世帯		
介護被保険者(第2号) 4,568人		
1 総務費		
・賦課徴収費	22,342	22,544
保険料賦課徴収事務に係る電算処理委託 他		
2 保険給付費		
・一般被保険者療養給付費	3,362,040	3,507,718
・退職被保険者等療養給付費	3,675	28,344
・一般被保険者療養費	51,557	59,091
・退職被保険者等療養費	49	473
・審査支払手数料	11,840	11,732
・一般被保険者高額療養費	471,447	480,762
・退職被保険者等高額療養費	820	2,771
・一般被保険者高額介護合算療養費	500	500
・退職被保険者高額介護合算療養費	100	100
・一般被保険者移送費	100	100
・退職被保険者等移送費	20	20
・出産育児一時金 @ 420,000円	33,600	37,800
・葬祭費 @ 30,000円	2,700	2,700
3 国民健康保険事業費納付金		
・一般被保険者医療給付費分	1,063,430	1,104,609
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	397,505	381,371
・介護納付金分	153,065	158,089
4 保健事業費		
・特定健康診査等事業費	54,265	51,422
・被保険者の検診の受診促進 人間ドック、脳ドック等受診助成	10,371	10,639
[介護保険特別会計]		
○ 介護保険		
第1号被保険者 16,928人		
1 介護認定審査会費		
・介護認定審査会の運営	9,887	11,791
・認定調査等	32,591	34,922
2 保険給付費		
・介護サービス等諸費(施設介護サービス給付等)	4,861,020	4,652,208
・介護予防サービス等諸費(介護予防サービス給付等)	136,992	104,172
・高額介護サービス等費(高額介護・介護予防サービス給付)	151,032	120,000

区 分	R2予算額	R1予算額
	千円	千円
・ 高額医療合算介護サービス等費 （高額医療合算介護、介護予防サービス費）	15,960	13,356
・ 特定入所者介護サービス等費	205,440	180,396
・ 特別給付費（訪問理美容サービス費）	135	180
・ その他諸費（国保連合会審査支払手数料）	6,252	5,856
3 介護予防・生活支援サービス事業		
・ 介護予防・生活支援サービス事業	237,251	230,748
・ 介護予防ケアマネジメント事業	22,092	21,715
4 一般介護予防事業		
・ 一般介護予防事業 （介護予防事業評価事業 SIBによる活脳教室実施事業【拡充】他）	9,620	11,760
5 包括的支援・任意事業		
・ 地域包括支援センター事業	56,432	56,353
・ 在宅高齢者を対象とした支援事業	8,879	8,841
・ 認知症対策推進事業（SIBによる学習療法実施事業 他）	228	827
・ 生活支援体制整備事業【拡充】	3,216	162
[後期高齢者医療特別会計]		
○ 後期高齢者医療 被保険者 8,872人		
1 後期高齢者医療広域連合納付金 ・ 奈良県後期高齢者医療広域連合に対する負担分	807,007	737,476
2 健康診査事業	20,849	17,948
[住宅新築資金等貸付金特別会計]		
1 住宅新築資金等貸付金回収事務費	1,755	1,730
2 公債費		
・ 長期債元金償還金	1,113	2,745
・ 長期債利子償還金	132	125
[土地区画整理事業特別会計]		
1 土地区画整理事業		
・ 山の辺第一工区土地区画整理事業 区画道路整備工事、天理停車場線整備工事 換地計画、出来形測量、事業計画・実施計画変更等委託費 移転・移設補償	62,398	42,536
2 公債費		
・ 長期債元金償還金	45,318	46,601
・ 長期債利子償還金	2,199	2,501

16. 公営企業会計の概要

[水道事業会計]

1 予算編成にあたって

- ・ 厳しい財政状況が続く中、一層の経費削減を図り損益均衡を維持する。
ただし、長期前受金戻入を除く。
- ・ 将来の安定給水に必要な施設整備事業を継続して行う。
- ・ 財源確保のため国庫補助金制度を活用し、重要給水施設配水管改良工事を推進する。

2 重点項目

- ・ 杣之内浄水場更新事業(5箇年計画の5年目)
- ・ 重要給水施設の配水管更新
- ・ 老朽管の更新及び耐震化の推進
- ・ 鉛製給水管の布設替工事の推進

3 業務の予定量(第2条)

	R2年度	R1年度	比 較
(1) 給 水 戸 数	24,650 戸	24,350 戸	300 戸
(2) 年間総有収水量	7,392,030 m ³	7,695,660 m ³	△ 303,630 m ³
家庭用	5,257,460 m ³	5,256,000 m ³	1,460 m ³
業務営業用	1,760,395 m ³	1,880,480 m ³	△ 120,085 m ³
工場用	355,925 m ³	537,280 m ³	△ 181,355 m ³
その他	18,250 m ³	21,900 m ³	△ 3,650 m ³
(3) 一日平均有収水量	20,252 m ³	21,084 m ³	△ 832 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管整備事業等	557,435 千円	916,843 千円	△ 359,408 千円

4 施工予定の主な建設工事

浄水施設費 68,409 千円

- ・ 杣之内浄水場更新工事
- ・ 豊井2系ろ過池表洗管及び自動弁更新工事

受水施設費 13,475 千円

- ・ 石上北県水受水池電動流入弁設置工事

配水施設費 5,940 千円

- ・ 石上水圧調整弁及び石上北県水受水池流量計変換器等更新工事

配水管改良工事費 314,666 千円

- ・ 重要給水施設配水管改良工事 指柳町・前栽町
- ・ 重要給水施設配水管改良工事 永原町・西長柄町
- ・ φ150～100mm配水管改良工事 三島町
- ・ φ300mm配水管改良工事 石上町
- ・ φ150mm配水管改良工事 西長柄町
- ・ φ100mm配水管改良工事 田井庄町 他

5 収益的収入及び支出(第3条)

(千円)

収 入	R2年度	R1年度	比較
(款)水道事業収益	2,007,677	2,127,905	△ 120,228
(項)営業収益	1,894,878	2,010,808	△ 115,930
給水収益	1,882,355	2,003,972	△ 121,617
受託工事収益	10,258	5,050	5,208
その他営業収益	2,265	1,786	479
(項)営業外収益	112,797	117,095	△ 4,298
受取利息	1,273	1,700	△ 427
他会計補助金	3,004	3,346	△ 342
長期前受金戻入	107,366	108,059	△ 693
雑収益	1,154	1,126	28
消費税及び地方消費税還付金	0	2,864	△ 2,864
(項)特別利益	2	2	0
固定資産売却益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	R2年度	R1年度	比較
(款)水道事業費用	1,853,603	1,938,363	△ 84,760
(項)営業費用	1,768,369	1,876,986	△ 108,617
原水及び浄水費	839,514	961,251	△ 121,737
配水及び給水費	167,318	166,695	623
受託工事費	9,042	4,502	4,540
総係費	160,072	178,224	△ 18,152
減価償却費	535,654	547,446	△ 11,792
資産減耗費	56,763	18,866	37,897
その他営業費用	6	2	4
(項)営業外費用	83,934	60,077	23,857
支払利息	50,082	59,774	△ 9,692
雑支出	303	303	0
消費税及び地方消費税	33,549	0	33,549
(項)特別損失	300	300	0
固定資産売却損	100	100	0
過年度損益修正損	200	200	0
(項)予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条)

(千円)

収 入	R2年度	R1年度	比較
(款)水道事業資本的収入	384,278	691,288	△ 307,010
(項)企業債	0	200,000	△ 200,000
(項)負担金	10,626	19,202	△ 8,576
(項)分担金	35,398	32,098	3,300
(項)固定資産売却代金	10	10	0
(項)補助金	38,244	39,978	△ 1,734
他会計補助金	13,330	12,979	351
国庫補助金	24,914	26,999	△ 2,085
(項)投資償還金	300,000	400,000	△ 100,000
支 出	R2年度	R1年度	比較
(款)水道事業資本的支出	1,199,401	1,676,632	△ 477,231
(項)建設改良費	600,684	989,211	△ 388,527
固定資産費	500,487	511,685	△ 11,198
杣之内浄水場更新事業費	59,055	435,223	△ 376,168
職員給与費	37,942	40,731	△ 2,789
建設利息	3,200	1,572	1,628
(項)企業債償還金	296,262	286,671	9,591
(項)投資	300,000	400,000	△ 100,000
(項)補助金返還金	2,455	750	1,705

[下水道事業会計]

1 予算編成にあたって

- ・ 厳しい財政状況が続く中であっても、将来コストの縮減のための長寿命化対策を継続する。
- ・ 経費削減等により損益均衡予算を計上する。ただし、長期前受金戻入を除く。

2 重点項目

- ・ 長寿命化計画に基づく管路施設改築更新工事
- ・ 下水道の普及促進を図るための汚水管布設工事

3 業務の予定量(第2条)

	R2年度	R1年度	比 較
(1) 排水戸数	21,830 戸	21,550 戸	280 戸
(2) 年間総排水量	7,596,547 m ³	7,786,451 m ³	△ 189,904 m ³
一般排水	6,742,976 m ³	6,768,535 m ³	△ 25,559 m ³
中間排水	165,538 m ³	168,736 m ³	△ 3,198 m ³
特定排水	682,309 m ³	843,288 m ³	△ 160,979 m ³
し尿処理水	5,724 m ³	5,892 m ³	△ 168 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
管渠整備事業等	126,738 千円	205,639 千円	△ 78,901 千円

4 施工予定の主な建設工事

公共下水道長寿命化整備費 66,746 千円

- ・ 長寿命化対策管路施設改築更新工事 川原城町外 他

特定環境保全公共下水道整備費 34,153 千円

- ・ 汚水管布設工事 三昧田町 他

5 収益的収入及び支出(第3条)

(千円)

収 入	R2年度	R1年度	比較
(款)下水道事業収益	2,946,738	2,916,032	30,706
(項)営業収益	1,378,410	1,339,371	39,039
下水道使用料	1,295,565	1,296,089	△ 524
他会計負担金	55,757	37,221	18,536
国庫補助金	25,732	0	25,732
<small>県補助金(流域下水道負荷軽減等促進事業)</small>	1,254	5,959	△ 4,705
その他営業収益	102	102	0
(項)営業外収益	1,568,327	1,576,660	△ 8,333
受取利息	10	10	0
他会計補助金	1,155,869	1,161,469	△ 5,600
<small>県補助金(農業集落排水事業助成金)</small>	2,440	3,276	△ 836
長期前受金戻入	409,382	411,297	△ 1,915
雑収益	626	608	18
(項)特別利益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	R2年度	R1年度	比較
(款)下水道事業費用	2,524,685	2,481,729	42,956
(項)営業費用	2,185,888	2,118,015	67,873
管渠費	76,328	85,346	△ 9,018
農業集落排水施設維持費	39,053	24,977	14,076
雨水ポンプ場費	41,595	10,915	30,680
流域下水道維持管理負担金	626,139	584,757	41,382
業務費	47,286	63,305	△ 16,019
総係費	95,367	86,543	8,824
減価償却費	1,241,410	1,240,725	685
資産減耗費	18,710	21,447	△ 2,737
(項)営業外費用	337,697	362,614	△ 24,917
支払利息	295,917	331,349	△ 35,432
消費税及び地方消費税	41,780	31,265	10,515
(項)特別損失	100	100	0
過年度損益修正損	100	100	0
(項)予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条)

(千円)

収 入	R2年度	R1年度	比較
(款)下水道事業資本的収入	326,370	493,368	△ 166,998
(項)企業債	42,800	122,400	△ 79,600
(項)負担金	1,222	1,222	0
受益者負担金	1,222	1,222	0
(項)補助金	271,221	357,758	△ 86,537
他会計補助金	262,221	321,958	△ 59,737
国庫補助金	9,000	35,000	△ 26,000
<small>県補助金(流域下水道負荷軽減等促進事業)</small>	0	800	△ 800
(項)長期貸付金回収金	1,127	1,988	△ 861
(項)その他資本的収入	10,000	10,000	0
支 出	R2年度	R1年度	比較
(款)下水道事業資本的支出	1,578,814	1,768,946	△ 190,132
(項)建設改良費	192,006	332,145	△ 140,139
公共下水道整備費	25,289	34,750	△ 9,461
公共下水道長寿命化整備費	66,746	94,033	△ 27,287
特定環境保全公共下水道整備費	34,153	39,006	△ 4,853
農業集落排水施設整備費	550	450	100
雨水ポンプ場整備費	0	37,400	△ 37,400
流域下水道建設負担金	33,831	87,412	△ 53,581
職員給与費	30,379	30,235	144
固定資産購入費	1,058	8,859	△ 7,801
(項)長期貸付金	10,000	10,000	0
(項)企業債償還金	1,375,681	1,424,813	△ 49,132
(項)その他資本的支出	1,127	1,988	△ 861

17. 主な「まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業

働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり

13,633千円

担当：総合政策課、市民協働・女性活躍推進課、児童福祉課、健康推進課、産業振興課

本市は京阪神都市部への通勤アクセスの条件が近隣市に比べ不便なため、現役世代の転出が多く、転出抑制と定住促進に向けて、本市で働きたい人が働くことができる場の創出が求められています。また、理想の子ども数を持たない理由として、子育てや教育にお金がかかり過ぎるという経済的理由が多く、経済的な負担軽減と現役世代が働きやすい環境づくりが課題になっています。そこで、本市では、地方創生推進交付金を活用し、子育て世代すこやか支援センター、しごとセンター及びテレワーク拠点の3つの拠点で連携して「働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり」に向けた事業を行っています。

子育て世代すこやか支援センター「はぐ〜る」では、妊娠から出産、子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援を行う「天理市版ネウボラ」の構築を進めており、これをさらに深化させ、子育て女性の「孤育て」化を防ぐための事業を展開します。具体的には、同センターにおける子育て支援のための講座等の充実や本市の子育て支援施策や子育て支援団体の様々な取組を紹介するイベント等を開催します。また、育児や家事に積極的に関わる男性の育成を目指した連続講座や教室等を開催するとともに、講座やイベントに参加した男性同士又は家族同士のネットワーク構築を図る事業を実施します。

天理市しごとセンターでは、創業に必要なノウハウ等を身につけてもらうため、創業希望者等を対象に商工会による創業支援セミナーを実施します。また、若者・子育て世代女性を就労に結び付けるため、若者や子育て世代の女性の仕事探しや履歴書の書き方、面接でのマナー等の指導を一貫してフォローする、キャリアコンサルタントによる相談会を実施します。さらに、8Kや5G等の先端技術において国際的な強みのあるシャープ(株)と本市が連携し、新規事業分野を開拓していく企業等や創業希望者がシャープ(株)が有する空きスペースと技術を活用することにより、企業誘致や雇用促進、まちの活性化につなげていくため、インキュベーション事業を実施します。

テレワーク拠点(産業振興館)では、企業等に新しい働き方であるテレワークを提案するとともに、安全、快適な環境整備のための保守を実施し、テレワークの導入や本市テレワーク拠点のサテライトオフィスとして必要な支援を行います。また、就職をひかえた学生に対して新しい働き方であるテレワークを提案するための講座を開催するとともに、前年度までに養成したテレワーカーのフォローアップを引き続き行います。

また、上記3拠点において展開される子育て世代の支援施策等については、多くの人々にでぎわう天理駅前広場コフンにおいて出張開催や情報提供を行ってアウトリーチを図ることで、当該施策に対する低関心層や潜在的ニーズを持つ層にも各種の支援施策を活用いただけるように、人と施策をつなげていきます。



働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり
[主な事業(内訳)]

創業支援事業【創生】	2,154千円
担当:産業振興課	
<p>創業希望者を対象に創業セミナーを開催します。セミナー卒業生や、創業希望者を対象に、実験店舗(創業したいが経験もなく、最初から独立店舗で事業を始めることが困難な人が低価格な賃貸料で出店できる場所)を利用して、創業時の投資を抑えリスクを減らし起業しやすい環境を作り、販売などのノウハウを学んでもらいます。また、利用後には市内の事業主として自立してもらうことを目的とします。</p>	
主な経費	
・建物借上料	1,030千円
・施設負担金等	324千円
・創業支援補助金	800千円
財源	
・市(市税など)	837千円
・国	1,077千円
・県	- 千円
・その他(実験店舗賃借料)	240千円
7・1・2	商工振興費

インキュベーション事業補助金【新規・創生】	1,000千円
担当:産業振興課	
<p>8Kや、5G等の先端技術において国際的な強みのあるシャープ(株)と将来先端分野での成長が期待できるベンチャー企業等が技術連携を行い、既存施設を活用した場合、その企業に支援を行うことにより、新分野の事業及び新たな雇用の創出等を図ります。</p>	
主な経費	
・インキュベーション事業補助金【新規】	1,000千円
財源	
・市(市税など)	500千円
・国	500千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
7・1・2	商工振興費

ICTを活用した新たな働き方推進事業【創生】	746千円
担当:産業振興課	
<p>これから就職を控えている学生に、テレワークという新しい働き方の周知を図ることにより、本市在住学生の市外流出を防ぐ効果と、就職先企業でのテレワーク利用を見込み、学生に向けたテレワーク講座を実施します。また、現在仕事を行っている方へのテレワークの推進も継続して行っていきます。</p>	
主な経費	
・テレワーク推進業務委託料	746千円
財源	
・市(市税など)	373千円
・国	373千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
5・1・2	産業振興館費

その他の事業	9,733千円
若者世代男女共同就業促進事業【創生】	3,198千円
2・1・16 女性活躍推進費	
3・2・6 母子保健費	
天理市版ネウボラ深化事業【創生】	567千円
3・2・1 児童福祉総務費	
子育て中の女性の就労支援事業【拡充・創生】	1,210千円
5・1・3 雇用支援費	
政策アウトリーチ事業【拡充・創生】	4,758千円
8・4・6 駅前広場管理費	
財源	
・市(市税など)	5,236千円
・国	4,497千円
・県	- 千円
・その他	- 千円

担当：総合政策課、文化スポーツ振興課、農林課、産業振興課、まなび推進課

本プロジェクトでは、奈良県が、地域の最大の強みである歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点として本市 杣之内町に令和3年度中の開村予定で整備を進めている「なら歴史芸術文化村」のオープンに向け、県と本市が連携・協力して、周辺エリアでの文化・芸術の振興、歴史芸術文化村と天理駅前広場コフンやトレイルセンター等の観光交流拠点とを結んだ周遊観光、地元製品の販売等を見据えた取組を促進するなどの事業を展開しています。

令和2年度の具体的な取組として、コフンから芸術通り、文化村への流れをつくり、文化村開村に向け気運を高めるため、県内各地の食材や農畜産物を一堂に集め、美味しい奈良の「食」を通して地域活性化を図るイベント「奈良食祭」を文化村周辺で開催します。また、昨年度に引き続き芸術家が一定期間本市に滞在して創作活動を行う「アーティスト・イン・レジデンス」のモデル事業としてアーティストを招聘し、芸術通り内に設置した拠点施設「Art Space TARN」において、作品展示やワークショップ等を開催するとともに、本市の多様な文化・芸術コンテンツを「芸術フェスタ」として実施します。

一方、これまで確立してきた「天理ブランド」をさらにPRするため、市内にある天理の特産品、農産品、工芸品等を市が一定基準を設けて認定する認定制度を確立し、市内外に発信します。また、新たな周遊観光拠点施設としてリニューアルオープンさせた柳本駅舎を、トレイルセンターから文化村を経由してコフンに向かう南の玄関口として運営するとともに、各拠点を活用したウォーキングイベント等を促進するなど、周辺観光の活発な展開を図ります。さらに、子ども達により地域の魅力を理解し、ふるさとへの愛着を育むため、小中学生を対象に短編映画上映会を開催します。



歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト
 [主な事業(内訳)]

芸術通り策定事業【創生】		3,835千円
担当:総合政策課		
<p>平成30年12月にオープンした芸術通り拠点施設『Art-Space TARN(アーツスペースターン)』において、地域の芸術家をはじめとしたさまざまなアーティストの展覧会を開催することにより、地域をはじめとする多くの方々が、アートに触れ親しむ機会を創出し、「芸術文化に出会えるまち」の定着を図っていきます。</p> <p>アートに関する体験型のワークショップ等を開催していくことにより、普段あまり接することのない芸術に対する関心や理解を深めていきます。</p> <p>また、『Art-Space TARN』を市外にまで発信し、関西圏のアートファンを呼びこむため、現代アートの展覧会を開催し、本市のブランディングを高めていきます。</p>		
主な経費		
・企画展覧会開催委託料【新規】	1,404千円	
・ワークショップ企画運営業務委託料	1,104千円	
・アーツスペース管理料	1,327千円	
財源		
・市(市税など)	959千円	
・国	1,917千円	
・県	959千円	
・その他	- 千円	
	2・1・18	文化振興費

アーティスト・イン・レジデンス事業【創生】		2,932千円
担当:総合政策課		
<p>令和3年度中に開村予定のなら歴史芸術文化村では、開村後からアーティスト・イン・レジデンス事業の実施が予定されています。</p> <p>本市においては、歴史芸術文化村の開村を見据え、平成30年度からモデル事業を実施しています。令和元年度はアーティスト2名を招聘し、市内にできたモリ〇ゲストハウス等で滞在しながら、地域の人々と触れ合い、それらの中で得たインスピレーションを基に創作した作品を、Art-SpaceTARNで開催した成果展で発表しました。</p> <p>今後も、引続き実施することにより、歴史芸術文化村の開村に向けた気運を高めながら、文化振興や地域の活性化にもつなげていきます。</p>		
主な経費		
・アーティスト・イン・レジデンス	1,180千円	
・モデル事業受入業務委託料		
・アーティスト・イン・レジデンス	1,752千円	
・モデル事業企画運営業務委託料		
財源		
・市(市税など)	733千円	
・国	1,466千円	
・県	733千円	
・その他	- 千円	
	2・1・18	文化振興費

周遊観光促進事業【創生】		7,242千円
担当:総合政策課		
<p>JR西日本から譲渡された柳本駅舎を平成30年度に改修するとともに、新たに西側改札口を設置し、平成31年4月よりオープンしました。本市の観光物産等に関する情報及び市民の交流の場を提供し、トレイルセンター・なら歴史芸術文化村・天理駅前コフンに至る周遊観光及び産業振興等の拠点として運営します。</p>		
主な経費		
・周遊観光コンシェルジュ業務委託料	3,765千円	
・柳本駅舎指定管理料	3,278千円	
・柳本駅舎借地料	191千円	
・保険料	8千円	
財源		
・市(市税など)	3,561千円	
・国	3,621千円	
・県	- 千円	
・その他(柳本駅施設負担金)	60千円	
	7・1・3	観光費

その他の事業		15,155千円
地域総活躍まちづくり提案事業【創生】	1,750千円	
	2・1・8	企画費
空家対策事業【創生】	853千円	
	2・1・8	企画費
芸術フェスタ開催事業【創生】	8,545千円	
	2・1・18、7・1・2、7・1・3	文化振興費他
コフンマルシェ開催事業【創生】	1,760千円	
	6・1・3	農業振興費
奈良食祭負担金【新規・創生】	400千円	
	7・1・2	商工振興費
天理ブランド認定事業【創生】	1,000千円	
	7・1・2	商工振興費
芸術家村周辺エリア発信事業【創生】	275千円	
	7・1・3	観光費
伝統文化芸術体験事業【拡充・創生】	572千円	
(短編映画上映会【新規】他)		
	10・1・2	教育委員会事務局費
財源		
・市(市税など)	7,348千円	
・国	7,329千円	
・県	- 千円	
・その他(地域文化振興事業助成金)	478千円	

18. 主な新規・拡充事業

[総務費]

SPI3(総合適性検査)試験の導入【新規】 1,210千円

担当: 人事課

いい人材を確保するためには、入口である採用試験の受験者数を確実に増やさなければならず、その対策として一般企業の採用で広く認知されているSPI3試験を取り入れることは有効と考えます。SPI3試験を導入することで新卒者はもとより、転職者も受験しやすい環境を提供することになり、受験者数の増加が期待できます。

主な経費

・職員採用試験業務委託料 1,210千円

財源

・市(市税など) 1,210千円
 ・国 - 千円
 ・県 - 千円
 ・その他 - 千円

2・1・1 一般管理費

スマート自治体推進事業【新規】 6,496千円

担当: 情報政策課

国が示すSociety5.0の実現を目指し、スマートシティ天理に向けた取組を行います。

AI、RPAなど先端技術を活用して事務の代行・自動化を進めるため、全庁的にRPAで取り組める事業を分析、検討し、導入可能な事務を見出すためのヒアリング等も実施して効果的なRPA業務を導入します。

主な経費

・報償費 200千円
 ・旅費 245千円
 ・委託料 1,690千円
 ・使用料及び賃借料 4,361千円

財源

・市(市税など) 6,496千円
 ・国 - 千円
 ・県 - 千円
 ・その他 - 千円

2・1・9 情報処理費

東京2020オリンピック関連事業【拡充】 5,294千円

担当: 文化スポーツ振興課

東京2020大会の開催年となり、聖火が本市にもやってきます。多くの市民に聖火の様子を見てもらうことで、夢や希望を与えます。そして、東京2020大会に向け、オリンピックが天理で事前合宿を行う予定です。

本市はエジプト・フランスをホストタウン相手国として登録しており、両国のオリンピックや関係者と市民らとのスポーツ・文化交流を積極的に行うことで、スポーツの振興や両国との友好関係を築いていきます。

主な経費

・天理市スポーツキャンプ地推進実行委員会負担金 3,000千円
 ・東京2020オリンピック聖火リレー奈良県実行委員会負担金 2,294千円

財源

・市(市税など) 5,294千円
 ・国 - 千円
 ・県 - 千円
 ・その他 - 千円

2・1・19 スポーツ振興費

マイナンバーカード交付推進事業【拡充】 49,126千円

担当: 市民課

デジタル社会・行政の電子化の基礎ツールとして、マイナンバーカードの交付と各種利用の拡充が推し進められています。

本市においても、マイナンバーカードの交付を円滑・平準化できるよう、国の補助金を活用しつつ本格的な体制強化を図ります。

主な経費

・会計年度任用職員報酬等 4,927千円
 ・需用費 934千円
 ・通信運搬費 3,718千円
 ・委託料 220千円
 ・使用料及び賃借料 470千円
 ・J-lis負担金 38,857千円

財源

・市(市税など) - 千円
 ・国 49,126千円
 ・県 - 千円
 ・その他 - 千円

2・3・1 戸籍住民基本台帳費

[民生費]

地域福祉計画策定等事業及び地域福祉活動計画策定支援事業【新規】

5,563千円

担当:福祉政策課、社会福祉課

少子高齢化、核家族化の進行などの影響により、家族や地域のつながりが希薄化し、人と人、家族どうしで支え合う機能が低下し、地域の福祉力の脆弱化が懸念されています。また、生活困窮や8050問題などの生活課題が顕在化しており、それらの問題に行政のみで対応することは困難であり、地域での見守り、助け合いといった支え合い活動が不可欠です。

そのような状況の中で、市民、関係団体等に地域課題を「我が事」として認識してもらい、本市の地域における支え合い活動を充実させ、地域の福祉力を向上させることが求められています。

そこで本市では、社会福祉法第107条の規定に基づく「地域福祉計画」を策定し、計画的に地域の福祉力向上に取り組んでいきます。

さらに、社会福祉協議会が策定する民間の行動指針となる「地域福祉活動計画」を一体的に策定し、推進していくことで、「官と民」「公と私」が相互に連携し、より実行性のある計画とすることができると考えています。

主な経費(地域福祉計画策定事業)

担当:福祉政策課

・報酬	528千円
・旅費	15千円
・需用費	10千円
・委託料	3,500千円
・使用料	10千円

(地域福祉活動計画策定支援事業)

担当:社会福祉課

・補助金	1,500千円
------	---------

財源

・市(市税など)	4,063千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円

・市(市税など)	1,500千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円

3・1・1 社会福祉総務費

3・1・1 社会福祉総務費

地域生活支援拠点事業【新規】

996千円

担当:社会福祉課

国の第5期障害福祉計画において、令和2年度末までに「各市町村又は各障害保健福祉圏域に少なくとも1カ所の整備を基本」とされたことを踏まえて、本市の第5期障害福祉計画においても同様に令和2年度末までに1カ所の整備を目指しています。

地域生活支援拠点等の整備については、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり)を地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築します。

主な経費

・地域生活支援拠点事業委託料	996千円
----------------	-------

財源

・市(市税など)	996千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円

3・1・2 障害者福祉費

第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業【新規】

2,200千円

担当:社会福祉課

天理市第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画(平成30年度～平成32年度)の満了にともない、第6期障害者福祉計画及び第2期障害児福祉計画を策定します。

本計画において、障害のある人の総合的な保健・福祉施策についての数値目標を掲げることにより、上位計画である天理市第3次障害者福祉基本計画で定められた基本理念の実現を目指します。国・県の動向や本市におけるこれまでの計画の進捗状況、サービス利用の状況等を踏まえ、令和5年度までの目標及び障害福祉サービス等の見込量などを定め、障害福祉施策の充実を図ります。

主な経費

・障害福祉計画等策定業務委託料	2,200千円
-----------------	---------

財源

・市(市税など)	2,200千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円

3・1・2 障害者福祉費

[教育費]

コミュニティ・スクール運営事業【新規】	922千円
担当:まなび推進課	
<p>学習指導の充実や生徒指導、学校安全の確保など、学校を取り巻く課題は、ますます複雑化、困難化しています。そうした課題に対して、市立の小・中学校にコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。</p> <p>保護者や地域住民等が教育の「当事者」として学校運営や教育活動に参画し、子どもへの教育の充実に繋がります。</p>	
主な経費	
・報酬	810千円
・報償費	40千円
・旅費	72千円
財源	
・市(市税など)	922千円
・国	- 千円
・県	- 千円
・その他	- 千円
10・5・1 社会教育総務費	

[介護特会]

活脳クラブ事業【新規】	908千円
担当:福祉政策課	
<p>2025年には高齢者の5人に1人が認知症になるとされています。</p> <p>本市では、令和元年度より市内6か所約120名を対象として認知症予防事業(活脳教室)を半年間実施しています。その後の自主的な活動の場((仮称)活脳クラブ)の創出をサポートし、半年間で養った脳を活性化させる生活習慣を持続させることで、健康寿命を長く保つ高齢者のすそ野を広げます。</p>	
主な経費	
・活脳クラブ基本実施委託料	908千円
財源	
・市(市税など)	114千円
・国	227千円
・県	114千円
・その他	454千円
4・2・1 一般介護予防事業費	

[介護特会]

生活支援体制整備事業【拡充】	3,216千円
担当:福祉政策課	
<p>急速な少子高齢化により、認知症患者やひとり暮らしの高齢者数が増加しています。それに伴い日常生活の困りごとの増加や孤立死・行方不明高齢者の問題が本市でも大きな課題になると考えられます。しかしながら、それらの問題に行政のみで対応することは困難であり、これからは地域での見守り、助け合い、住民主体の介護予防活動などの「支え合い」による対応が必要とされています。</p> <p>そこで、市民・関係団体とともに今後の支え合い・助け合い活動を創出していくための人材である「生活支援コーディネーター」を配置し、地域の福祉力の向上にアプローチしていきます。</p>	
主な経費	
・報償費	181千円
・旅費	3千円
・消耗品費	14千円
・郵送料	12千円
・生活支援体制整備事業業務委託料	3,000千円
・研修会負担金	6千円
財源	
・市(市税など)	620千円
・国	1,238千円
・県	619千円
・その他	739千円
4・3・4 地域支援事業費	

19. 主な建設事業

[民生費]

ふるさと園施設整備事業 【新規】	70,428千円
担当: 福祉政策課	
<p>ふるさと園にはエレベーターが2基設置されていますが、共に耐用年数がすでに経過しており、その稼働に不安があります。一方、入所者には介護を必要とする高齢者も多く、園内の移動にエレベーターが不可欠です。</p> <p>また、ふるさと園3階に設置されている仰臥位入浴用の介護浴槽(仰向けで入浴できる浴槽)についても、耐用年数が過ぎており、不具合が頻発しています。</p> <p>これらを更新して、入所者の健康、快適性及び安全を確保します。</p>	
財源	
市(市税など)	15,328千円
国・県	- 千円
市債	55,100千円
その他	- 千円
3・1・7 ふるさと園費	

学童保育施設整備事業	12,177千円
担当: 児童福祉課	
<p>現在使用している柳本学童保育所の施設は柳本小学校外に設置しておりますが、設置してから長期間経過しており建物の老朽化が進んでいます。</p> <p>これらのことから柳本小学校内の教室に当該施設を移設することにより、学童保育所に行き来する児童の交通の安全面や学童保育所の活動場所の改善を図ります。</p>	
財源	
市(市税など)	7,079千円
国・県	5,098千円
市債	- 千円
その他	- 千円
3・2・1 児童福祉総務費	

[商工費]

桃尾の滝公衆トイレ改修事業【新規】	1,978千円
担当: 産業振興課	
<p>令和3年に「なら歴史芸術文化村」が開村するに伴い、周辺観光地を訪れる観光客は確実に増加すると見込まれます。その中で、日本最古の行場として知られる桃尾の滝や大國見山登山に向かう人々が利用する公衆トイレが現在汲み取り式となっています。利用者の公衆衛生の向上のために、水洗化・洋式化への改修を行います。</p>	
財源	
市(市税など)	989千円
国・県	989千円
市債	- 千円
その他	- 千円
7・1・3 観光費	

[教育費]

南・北中学校整備事業	782,477千円
担当: 教育総務課	
<p>生徒たちが安心して学校生活を送れるよう、南・北中学校校舎の耐震性能の確保及び教育環境の向上を図り、着実かつ速やかに整備工事を行うため、南・北中学校整備工事を行います。</p>	
財源	
市(市税など)	55,299千円
国・県	96,878千円
市債	630,300千円
その他	- 千円
10・3・3 学校建設費	

[教育費]

指定文化財保存事業
【拡充】 6,550千円

担当:文化財課

国指定文化財である石上神宮拝殿(国宝)・楼門(重要文化財)と長岳寺旧地藏院本堂並びに庫裏(重要文化財)は屋根の劣化が進行しており、令和2～3年度に建造物保存修理事業が計画されています。

これらの建造物保存修理事業に対し補助金を交付することで、市内の貴重な文化財の適切な保護・保存に寄与することができます。

財源

市(市税など)	6,550千円
国・県	- 千円
市債	- 千円
その他	- 千円

10・5・2 文化財保護費

20. 重点施策（4項目）【再掲（主な事業）】

区 分	R2予算額 千円
I 誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実	
・ ふるさと園施設整備事業【新規】	70,428
・ 地域福祉計画策定業務【新規】	4,063
・ 地域福祉活動計画策定業務【新規】	1,500
・ 心身障害者医療費助成	70,920
・ 障害者介護・訓練等給付費	1,400,244
・ 義肢、車椅子、補聴器等補装具の給付	15,000
・ 腎臓透析、心臓手術等更生医療の給付	104,700
・ 地域生活支援事業費	94,116
・ 第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定事業【新規】	2,200
・ 重度心身障害老人等医療費助成	53,808
・ 地域支え合い事業	3,187
・ 高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定事業【新規】	3,500
・ 妊婦一般健康診査費用助成(HTLV・性感染症検査 他)	44,850
・ 精神障害者医療費助成	34,800
・ 予防接種、感染症予防事業の実施【拡充】	182,145
・ 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施	44,045
・ 介護サービス等諸費(施設介護サービス給付等)	4,861,020
・ 介護予防サービス等諸費(介護予防サービス給付等)	136,992
・ 高額介護サービス等費(高額介護・介護予防サービス給付)	151,032
・ 高額医療合算介護サービス等費	15,960
・ 介護予防・生活支援サービス事業	237,251
・ 介護予防ケアマネジメント事業	22,092
・ 一般介護予防事業	9,620
・ 地域包括支援センター事業	56,432
・ 在宅高齢者を対象とした支援事業	8,879
・ 生活支援体制整備事業【拡充】	3,216
II 地域資源を活用し、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育」の充実	
・ 放課後児童健全育成事業の充実(学童保育の実施【拡充】)	138,408
・ 子育て支援事業	7,181
・ 魅力ある学校・園推進事業	1,130
・ 長時間預かり保育事業(幼稚園)【拡充】	17,168
・ 朝和小学校プール指導業務【新規】	517
・ 放課後講習「まなびタイム」推進事業	2,340
・ 伝統文化芸術体験事業【拡充・創生】	572
・ 幼稚園教育無償化事業	110,417
・ 地域とともにある学校づくり推進事業【拡充】	7,152
III 災害や社会変容に備えた「安全・安心」して暮らせるまちづくりの確立	
・ 体育施設整備事業	4,169
・ 小学校整備事業	26,510
・ 中学校整備事業	783,169
・ 防犯灯LED化事業	16,136
・ 防犯カメラ設置補助	1,200
・ 公営住宅等長寿命化計画策定事業【新規】	6,472
・ 非常備消防事業	42,644
・ 消防施設事業	1,509

区 分	R2予算額
	千円
Ⅳ 人口減少時代における、効率的で持続可能な行政サービスの実現に向けたスマート自治体の推進とオール天理で取り組む地方創生の推進	
・スマート自治体推進事業【新規】	6,496
・芸術フェスタ開催事業【創生】	4,545
・芸術通り策定事業【創生】(企画展覧会【新規】、ワークショップ事業 他)	3,835
・マイナンバーカード交付推進事業【拡充】	49,126
・コフンマルシェ開催事業【創生】	1,760
・芸術フェスタ開催事業【創生】(光の祭典)	3,000
・インキュベーション事業補助金【新規・創生】	1,000
・天理ブランド認定事業【創生】	1,000
・芸術フェスタ開催事業【創生】(ワールドフェスティバル天理)	1,000